

住民福祉を増進し地域を元気にする新年度予算に



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

安倍政権の評価と 市民生活の現状は

問 医療・介護・年金など社会保障の改悪に市民から悲痛な声が出ている。市民生活の現状をどう見ているか。

答 国全体は厳しい状況にある一方、市民生活は一定の回復の兆しがあると見ている。

再発言 貧困と格差が広がり、本市の生活保護率は、全国、全県平均を大きく上回るなど厳しい状況にある。国へ社会保障の拡充を求めよ。

新年度予算（案）

問 新年度予算には、国の悪政から市民生活を守り、支える立場が必要だと考えるが。

答 子育て支援、教育の充実、産業の多様化と雇用の確保を中心に住民福祉の増進を図る。

問 快適住マイル改修事業予算が半減された理由は。

答 建設関係の課題などを踏まえ、特定の業種に対応した事業予算として見直した。

再発言 昨年の実績を見ても需要はある。地元業者からの要望もあっている。地域経済

の活性化策として予算の復活を求める。

問 し尿処理手数料引き上げの理由は。

答 負担の公平性の確保、経費の市民負担率などから

検証し改定を行うこととした。

再発言 25%の値上げは二人世帯で年平均5,280円の負担増になる。低所得者、生活保護世帯への軽減制度を求める。

ごみ減量化の取り組みを

問 次期ごみ処理方式の検討については、ごみ減量対策を真剣に検討し、ごみ減量を正面から住民に訴え、ごみの総排出量を大幅に減らす努力をすべき。その上で住民の協力を得ながら、身の丈にあった施設整備をすべきだと思うが、見解を聞きたい。

答 分別と3Rの徹底や生ごみの水切りなどの啓発、堆肥化の推進などにより、ごみの減量化を図っていく。

問 大木町、みやま市などごみ減量化、資源化で成果を上げている自治体の取り組みも学ぶべきだと思うがどうか。

答 よい事例等を勉強して減量化に取り組んでいきたい。

RDF発電事業の終了と 今後の対応

問 県知事へ提出した要望書の内容と今後の対応は。

答 出資金等のRDF発電所解体費への充当、今後の事業全般への支援などである。

再発言 発電施設の解体撤去など、終了に必要な費用は、事業終了による最終的な利益も充てるべきである。

問 RDF発電事業全般の評価と総括が必要ではないか。

答 初期には施設のトラブルやRDF処理委託料の値上げなどがあったが、現在は安定的に運営が行われている。

問 県への要望書には「本事業は、ごみ処理費用としては最もコストのかかるシステムとして参画した地方公共団体の重い負担となってきた」などと書いてある。市長の考えもそうか。

答 当初は、新たな処理方法で一定程度のトラブルは避けられなかった。結果的に高がついたという指摘は受ける必要があると思う。

再発言 RDF発電事業は、安全面、経済面、そしてごみ減量の面からも重大な問題があった。ごみ処理費用としては、事実の問題として自治体の重い負担になった。事業の全体総括を行うよう求める。

缶・びん・ペットボトル

